

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第135期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 兼 社長 原 範 行

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴 記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴 記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期累計期間	第135期 第2四半期累計期間	第134期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	2,234,595	2,693,910	4,762,374
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	131,210	128,675	36,784
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	89,550	83,042	49,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	7,927,366	8,038,794	7,964,842
総資産額 (千円)	10,975,694	11,032,981	11,156,892
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	15.41	14.29	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)	72.2	72.9	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,826	370,998	384,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,986	23,028	31,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,844	229,221	29,275
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	616,836	1,103,319	984,571

回次	第134期 第2四半期会計期間	第135期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.49	10.26

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の記載は行っておりません。

3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から、復興需要により回復の兆しが見えてきたものの、欧州の財政危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより、所得環境及び雇用情勢は引続き厳しい状況で推移し、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,693,910千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は1,673,126千円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は128,188千円（前年同四半期は131,749千円の営業損失）、経常利益は128,675千円（前年同四半期は131,210千円の経常損失）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は83,042千円（前年同四半期は89,550千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （ホテル事業）

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,668,388千円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益118,191千円（前年同四半期は144,545千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門551,848千円（前年同四半期比26.6%増）、レストラン部門719,714千円（前年同四半期比22.0%増）、宴会部門1,182,609千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高25,522千円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益9,997千円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は11,032,981千円（前事業年度末比123,911千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金118,748千円の増加や、売掛金25,788千円の減少、有形固定資産186,939千円の減少などです。

### (負債)

負債合計は2,994,186千円（前事業年度末比197,864千円減）となりました。

主な要因は短期借入金200,000千円の減少や、未払法人税等131,000千円の増加、繰延税金負債102,834千円の減少などです。

### (純資産)

純資産合計は8,038,794千円（前事業年度末比73,952千円増）となりました。

主な要因は利益剰余金53,992千円の増加や、土地再評価差額金21,604千円の増加などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ118,748千円増加し、1,103,319千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入2,765,902千円、原材料又は商品の仕入れによる支出959,935千円、人件費の支出754,333千円、その他の営業支出668,452千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは370,998千円の収入（前年同期は9,826千円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出20,868千円や無形固定資産の取得による支出3,360千円により投資活動によるキャッシュ・フローは23,028千円の支出（前年同期比18,042千円の支出増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純支出200,000千円や配当金の支払額28,631千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは229,221千円の支出（前年同期比200,376千円の支出増加）となりました。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
榊 原 三 郎	横浜市中区	212	3.61
株式会社フォーシスアンドカン パニー	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メ ディアスクエアビル4階	182	3.10
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
計		2,270	38.77

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	5,717	同上
単元未満株式	普通株式 92,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,717	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式608株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	47,000	-	47,000	0.80
計		47,000	-	47,000	0.80

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は47,608株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,571	1,103,319
売掛金	222,682	196,893
原材料及び貯蔵品	75,873	75,063
繰延税金資産	53,183	36,007
その他	34,923	25,200
貸倒引当金	380	330
流動資産合計	1,370,854	1,436,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,327,720	3,415,087
建物（純額）	5,800,585	5,713,218
土地	2,975,845	2,975,845
その他	6,577,138	6,586,898
減価償却累計額	5,785,671	5,907,079
その他（純額）	791,467	679,819
建設仮勘定	-	12,075
有形固定資産合計	9,567,898	9,380,958
無形固定資産	54,640	55,598
投資その他の資産	163,499	160,270
固定資産合計	9,786,038	9,596,826
資産合計	11,156,892	11,032,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	355,448	332,309
短期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	11,500	142,500
未払賞与	68,700	88,400
前受金	173,611	170,992
ポイント引当金	2,388	2,224
災害損失引当金	23,506	23,506
その他	257,283	224,993
流動負債合計	1,292,437	1,184,926
固定負債		
退職給付引当金	654,791	691,061
役員退職慰労引当金	121,705	125,505
繰延税金負債	163,581	60,746
再評価に係る繰延税金負債	668,704	647,099
その他	290,830	284,848
固定負債合計	1,899,612	1,809,259
負債合計	3,192,050	2,994,186

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	741,384	795,377
自己株式	23,044	23,485
株主資本合計	7,536,350	7,589,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	4,810
土地再評価差額金	432,098	453,703
評価・換算差額等合計	428,491	448,892
純資産合計	7,964,842	8,038,794
負債純資産合計	11,156,892	11,032,981

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1 2,234,595	1 2,693,910
売上原価	750,623	892,595
売上総利益	1,483,971	1,801,315
販売費及び一般管理費	2 1,615,721	2 1,673,126
営業利益又は営業損失( )	131,749	128,188
営業外収益		
受取利息	45	84
受取配当金	1,217	1,217
受取保険金	867	384
その他	1,127	418
営業外収益合計	3,257	2,104
営業外費用		
支払利息	2,668	1,469
その他	50	148
営業外費用合計	2,718	1,617
経常利益又は経常損失( )	131,210	128,675
特別損失		
災害による損失	16,160	-
その他	1,860	-
特別損失合計	18,020	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	149,230	128,675
法人税、住民税及び事業税	1,894	131,097
法人税等調整額	61,574	85,464
法人税等合計	59,680	45,632
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,550	83,042

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,347,714	2,765,902
原材料又は商品の仕入れによる支出	878,324	959,935
人件費の支出	806,838	754,333
その他の営業支出	659,784	668,452
小計	2,766	383,181
利息及び配当金の受取額	1,262	1,302
利息の支払額	1,436	1,354
法人税等の支払額	12,419	11,439
災害損失の支払額	-	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,826	370,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,669	20,868
無形固定資産の取得による支出	-	3,360
その他	6,683	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,986	23,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	40,000
短期借入金の返済による支出	100,000	240,000
配当金の支払額	29,061	28,631
その他	216	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,844	229,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,657	118,748
現金及び現金同等物の期首残高	660,494	984,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,836	1,103,319

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が21,604千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,448千円減少し、その他有価証券評価差額金が373千円減少し、法人税等調整額(貸方)が10,822千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
人件費	631,227千円	667,330千円
退職給付費用	85,066千円	73,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,549千円	4,599千円
減価償却費	212,231千円	208,775千円
水道光熱費	108,653千円	129,311千円
業務委託費	125,355千円	121,590千円
販売手数料	80,291千円	101,737千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金	616,836千円	1,103,319千円
現金及び現金同等物	616,836千円	1,103,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5.00	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	29,050	5.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,206,219	28,375	2,234,595	-	2,234,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,206,219	28,375	2,234,595	-	2,234,595
セグメント利益又は損失( )	144,545	12,795	131,749	-	131,749

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,668,388	25,522	2,693,910	-	2,693,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,668,388	25,522	2,693,910	-	2,693,910
セグメント利益	118,191	9,997	128,188	-	128,188

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	15円41銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	89,550	83,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	89,550	83,042
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,811	5,809,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第135期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。